

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月6日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社JSP)

【英訳名】 JSP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本耕三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理財務本部長 山本均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理財務本部長 山本均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	73,243	83,705	96,038
経常利益 (百万円)	4,662	5,368	4,927
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,276	3,968	3,324
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	3,559	7,451	6,808
純資産額 (百万円)	50,326	60,060	53,431
総資産額 (百万円)	93,043	107,918	95,565
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	109.88	133.09	111.49
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	50.6	51.7	52.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,471	4,047	7,522
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,956	5,317	5,783
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	313	2,134	1,160
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,855	8,413	7,015

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期 純利益 (円)	42.10	56.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間に、当社の持分法適用関連会社であった日本アクリエース株式会社の株式を追加取得し連結子会社といたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高基調で推移し、消費税率引上げによる駆け込み需要が国内需要を押し上げ緩やかな回復基調となりました。また、世界経済は、米国では雇用や住宅市場に明るい動きが見られ、アジアでは引き続き高い成長率が継続し、欧州では債務危機から緩やかに改善しつつあり、景気は回復に向かいました。

発泡プラスチック業界は、原燃料価格の高騰への対応もあり上半期は厳しい状況が続きましたが、下半期に入り、消費税率引上げ前の住宅・自動車・大型家電などの耐久消費財の需要が本格化し断熱材や緩衝材の需要が増加するなど回復に向かいました。これらの状況を受け、当社グループは、製品価格是正に努めると共に、需要増への生産・販売対応、成長分野に対する生産能力増強、独自技術に基づいた付加価値の高い製品の販売に注力しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、円安による外貨建売上の円換算額の増加もあり前年同期比14.3%増の83,705百万円となりました。営業利益は4,921百万円(同10.3%増)、経常利益は5,368百万円(同15.1%増)、四半期純利益は3,968百万円(同21.1%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間に、当社の持分法適用関連会社であった日本アクリエース株式会社の株式を追加取得し連結子会社といたしました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(押出事業)

液晶テレビ基板やデジタル家電輸送用に用いられる産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、大型デジタルテレビの普及が一巡したことによる需要減の影響を受け売上が減少しました。ポリエチレン気泡緩衝材「キャブロン」は、家電向け需要が減少しましたが、新たな部品包装材用途への採用拡大により売上は増加しました。自動車部品や家電製品の通い函などに用いられる発泡ポリプロピレンシート「Pボード」は、スマートフォン・タブレット端末のガラス基板輸送など、新たな分野への用途開拓が進み売上が増加しました。トラックの積載品の保護や部品の通い函に用いられる発泡ポリエチレン押出ボード「ミラプランク」は、景気回復による物流量の増加で売上が増加しました。即席麺・弁当容器等として幅広く用いられる食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、引き続き堅調な需要に支えられ、新製品の拡販、新規需要の取り込みもあり売上が増加しました。広告宣伝用ディスプレイ材、折箱に用いられる発泡ポリスチレンシート「ミラボード」は、企業の広告宣伝費の削減が継続し売上が減少しました。建築土木資材分野の主力製品である発泡ポリスチレン押出ボードの住宅用断熱材「ミラフォーム」は、主に、消費税率引上げ前の駆け込み需要により、戸建住宅や分譲マンション向けを中心に売上が増加しました。なお、第1四半期連結会計期間より日本アクリエース株式会社を連結子会社としております。

これらの結果、押出事業の売上高は29,533百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益は1,626百万円(同20.2%減)となりました。

(ビーズ事業)

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、主にバンパーコア材・内装材・シートコア材等の自動車部品のほか、IT製品輸送用通い函・家電製品用緩衝材・ユニットバス向け保温緩衝材・競技用グラウンド基礎緩衝材等に用いられており、世界各地で製造販売を行っております。日本国内では、家電メーカーの海外移転の影響がありましたが、新型軽自動車への採用拡大、ユニットバス向け保温緩衝材の需要拡大もあり、売上は増加しました。北米及びブラジルでは、自動車市場が引き続き好調に推移し売上が増加しました。欧州では、景気は緩やかに回復に向かったことから売上が増加しました。アジアでは、自動車市場及び家電市場が依然高い成長を維持したことから売上が増加しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、水産・農業分野及び家電分野では、需要が減少しましたが、建材・土木分野では、需要が増加し、原材料高騰に対応した価格是正の寄与もあり、売上は増加しました。ユニットバス天井材に使用されているハイブリッド成形品「スーパーブロー」は、新モデルの需要が堅調に推移し売上が増加しました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は50,142百万円(前年同期比19.2%増)、営業利益は3,713百万円(同34.8%増)となりました。

(その他)

一般包材は、国内では家電市場の低迷により売上が減少しました。中国では省エネ家電の購入に対する補助金の打ち切りもあり需要が低調に推移し売上は減少しました。

これらの結果、その他の売上高は4,029百万円(前年同期比4.6%減)、営業損失は24百万円(前年同期は営業利益31百万円)となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は107,918百万円で、前連結会計年度末に比べ12,353百万円増加しました。このうち流動資産は9,019百万円増加し、固定資産は3,334百万円増加しました。

負債は47,858百万円で、前連結会計年度末に比べ5,725百万円増加しました。このうち流動負債は4,592百万円増加し、固定負債は1,132百万円増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の純資産は60,060百万円、自己資本比率は51.7%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前四半期純利益5,444百万円、減価償却費3,533百万円、仕入債務の増加818百万円などに対し、減少要因である売上債権の増加4,714百万円、法人税等の支払額1,095百万円などにより、差引き4,047百万円の収入(前年同期比424百万円減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出5,471百万円などにより、5,317百万円の支出(同1,361百万円増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入4,400百万円及び短期借入金の純増による収入3,276百万円に対し、長期借入金の返済による支出4,439百万円、配当金の支払額894百万円などにより、差引き2,134百万円の収入(同1,821百万円増加)となりました。

これらの結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,398百万円増加し、8,413百万円となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,499百万円であります。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に変更したものは次のとおりであります。

JSP International Group LTD.の発泡ポリオレフィン製造設備の新設（機械等）については、設備計画等の見直しにより、完了予定年月を平成25年9月から平成26年9月に変更しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,413,473	31,413,473	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	31,413,473	31,413,473		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		31,413,473		10,128		13,405

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,598,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,781,700	297,817	同上
単元未満株式	普通株式 33,373		同上
発行済株式総数	31,413,473		
総株主の議決権		297,817	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(議決権1個)、10株含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JSP	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	1,598,400		1,598,400	5.08
計		1,598,400		1,598,400	5.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,254	13,306
受取手形及び売掛金	1, 3 28,820	1, 3 34,665
有価証券	7	3
商品及び製品	5,894	6,239
仕掛品	787	898
原材料及び貯蔵品	3,651	3,971
その他	2,731	3,156
貸倒引当金	263	339
流動資産合計	52,883	61,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,952	12,578
機械装置及び運搬具(純額)	10,844	11,940
土地	13,972	14,110
その他(純額)	1,711	3,331
有形固定資産合計	38,480	41,961
無形固定資産	1,057	1,044
投資その他の資産		
投資有価証券	1,799	1,671
その他	1,356	1,355
貸倒引当金	12	16
投資その他の資産合計	3,143	3,011
固定資産合計	42,682	46,016
資産合計	95,565	107,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 10,611	³ 11,882
電子記録債務	³ 1,144	³ 1,353
短期借入金	6,398	9,816
1年内返済予定の長期借入金	5,209	4,452
未払法人税等	351	847
賞与引当金	1,015	600
その他	³ 6,520	³ 6,890
流動負債合計	31,251	35,844
固定負債		
長期借入金	8,818	9,502
退職給付引当金	926	1,134
その他の引当金	197	194
その他	939	1,182
固定負債合計	10,881	12,014
負債合計	42,133	47,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	33,111	36,184
自己株式	1,372	1,374
株主資本合計	55,272	58,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	188
為替換算調整勘定	5,573	2,736
その他の包括利益累計額合計	5,434	2,548
少数株主持分	3,593	4,263
純資産合計	53,431	60,060
負債純資産合計	95,565	107,918

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	73,243	83,705
売上原価	53,145	62,181
売上総利益	20,098	21,523
販売費及び一般管理費	¹ 15,637	¹ 16,602
営業利益	4,460	4,921
営業外収益		
受取利息	159	148
為替差益	-	165
負ののれん償却額	90	-
貸倒引当金戻入額	108	3
その他	255	366
営業外収益合計	614	683
営業外費用		
支払利息	164	167
為替差損	166	-
持分法による投資損失	7	1
その他	74	68
営業外費用合計	412	236
経常利益	4,662	5,368
特別利益		
固定資産売却益	17	49
投資有価証券売却益	18	66
事業整理損失引当金戻入額	7	-
特別利益合計	42	116
特別損失		
固定資産除却損	42	34
固定資産売却損	5	5
事務所移転費用	15	-
課徴金	27	-
その他	8	-
特別損失合計	100	40
税金等調整前四半期純利益	4,605	5,444
法人税等	1,105	1,306
少数株主損益調整前四半期純利益	3,499	4,137
少数株主利益	223	168
四半期純利益	3,276	3,968

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,499	4,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	49
為替換算調整勘定	139	3,264
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	60	3,314
四半期包括利益	3,559	7,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,249	6,854
少数株主に係る四半期包括利益	310	597

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,605	5,444
減価償却費	3,189	3,533
負ののれん償却額	90	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	86	49
固定資産除売却損益(は益)	31	9
投資有価証券売却損益(は益)	18	66
受取利息及び受取配当金	179	164
支払利息	164	167
為替差損益(は益)	45	42
持分法による投資損益(は益)	7	1
売上債権の増減額(は増加)	1,396	4,714
仕入債務の増減額(は減少)	406	818
たな卸資産の増減額(は増加)	289	190
その他	36	226
小計	5,614	5,137
利息及び配当金の受取額	185	173
利息の支払額	172	168
法人税等の支払額	1,155	1,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,471	4,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	4,120	5,471
固定資産の売却による収入	51	105
固定資産の除却による支出	16	12
投資有価証券の取得による支出	6	6
投資有価証券の売却による収入	64	149
定期預金の純増減額(は増加)	52	117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	215
その他	124	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,956	5,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,088	3,276
長期借入れによる収入	4,200	4,400
長期借入金の返済による支出	3,903	4,439
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	894	894
少数株主への配当金の支払額	148	172
その他	28	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	313	2,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	534
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	879	1,398
現金及び現金同等物の期首残高	5,976	7,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 6,855	¹ 8,413

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった日本アクリエース株式会社の株式追加取得による子会社化に伴い、同社を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった日本アクリエース株式会社の株式追加取得による子会社化に伴い、同社を連結の範囲に含めたため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(税金費用の計算)	主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
	49百万円	17百万円

2 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
日本アクリエース(株)	50百万円	百万円

(2) 従業員の銀行からの住宅借入金に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
	96百万円	85百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	1,260百万円	1,153百万円
支払手形	279	239
電子記録債務	285	286
その他(流動負債)	60	69

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
販売運賃	4,305百万円	4,703百万円
給料手当及び賞与	3,639	3,903
賞与引当金繰入額	256	247
研究開発費	1,442	1,499

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	10,356百万円	13,306百万円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	3,529	4,896
有価証券	27	3
現金及び現金同等物	6,855	8,413

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	447	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	447	15	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	447	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	447	15	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,960	42,060	69,021	4,222	73,243		73,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	641	356	998	177	1,176	1,176	
計	27,602	42,417	70,019	4,400	74,419	1,176	73,243
セグメント利益	2,039	2,755	4,795	31	4,826	365	4,460

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 365百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 364百万円とセグメント間取引消去 1百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,533	50,142	79,675	4,029	83,705		83,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	593	276	869	180	1,049	1,049	
計	30,126	50,419	80,545	4,209	84,755	1,049	83,705
セグメント利益 又は損失()	1,626	3,713	5,340	24	5,315	394	4,921

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 394百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 398百万円とセグメント間取引消去 3百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	109.88	133.09
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,276	3,968
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,276	3,968
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,816	29,815

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第56期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月30日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	447百万円
1株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月4日

株式会社ジェイエスピー
(商号 株式会社 JSP)
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神戸 宏 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社 JSP:以下同じ)の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイエスピー及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。